

丸亀市自治推進委員会資料

【協働について】

(平成21年2月27日開催)

目 次

. 自治基本条例における「協働」	1
. 丸亀市における協働の取り組みについて	3
. 提案型協働事業及び協働促進事業の実施の状況	7

・自治基本条例における「協働」

第1章 総則

定義、基本原則

第2章 市民の権利及び責務

市民の責務

第5章 コミュニティ活動と市民公益活動

市民公益活動

情報の公開及び共有

第7章 市民参画及び協働

協働

自治推進委員会の設置

丸亀市自治基本条例 抜粋

第1章 総則

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(4) **協働** 市民及び市が、それぞれの責任と役割分担に基づき、互いの特性を尊重しながら、対等な立場で協力し合うことをいう。

(基本原則)

第3条 第1条の目的を達成するため、次に掲げることをこの条例の基本原則とする。

(4) 市民及び市は、**協働**してまちづくりを行うこと。

第2章 市民の権利及び責務

(市民の責務)

第5条 市民は、自治の主体であることを自覚し、互いに尊重し合うとともに、**協働**による自治の推進に努めるものとする。

第5章 コミュニティ活動と市民公益活動

(市民公益活動)

第13条 市長等は、自発的かつ自主的に行われる非営利の活動で、様々な分野で社会的な課題を解決し、よりよい社会づくりに寄与することを目的とする市民公益活動を尊重するとともに、その活動を促進するための適切な施策を講じなければならない。

(情報の公開及び共有)

第14条 市は、市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、参画と**協働**による開かれた市政を実現するため、市が保有する情報を積極的に公開するとともに、市民との情報の共有に努めなければならない。

第7章 市民参画及び**協働**

(**協働**)

第20条 市民及び市は、お互いに対等な立場で、相互理解を深めるとともに信頼関係の下に、**協働**してまちづくりを進めるよう努めなければならない。

2 市長等は、前項に規定する**協働**を推進するに当たり、市民の自発的な活動を支援するよう努めるものとする。

(自治推進委員会の設置)

第21条 市民参画及び**協働**の適正かつ円滑な推進及び市民による自治の進展を図ることを目的として、丸亀市自治推進委員会を設置する。

自治基本条例	条例	その他
第1章 総則		
第2条 定義		
第3条 基本原則		
第2章 市民の権利及び責務		
第5条 市民の責務		
第13条 市民公益活動	第20条 協働 を参照	丸亀市地域市民活動促進基本方針
第7章 市民参画及び協働		
第20条 協働	信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例	丸亀市協働推進員設置規程
		丸亀市協働推進計画

協働推進条例等

丸亀市地域市民活動促進基本方針(平成18年4月1日策定)

丸亀市協働推進員設置規程(平成18年4月1日施行)

信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例(平成19年4月1日施行)

丸亀市協働推進計画(平成20年4月1日策定)

・丸亀市における協働の取り組みについて

平成14年度

- * NPOとのパートナーシップ推進研究会議(8回)

平成15年度

- * NPOとのパートナーシップ推進研究会議(25回)
- * あるもの探しのまちづくり事業
 - ・あるもの探しのまちづくりコンテスト(提案17件、入賞2件)

平成16年度

- * NPOと行政との協働推進調査・研究
 - ・市民活動団体51団体の実態調査実施報告(17年3月)
 - ・職員研修(3回)
 - (H16.6.22 協働のための施策見直しの講義とワークショップ)
 - (H16.7.13 協働のためのマーケティングのための講義とワークショップ)
 - (H16.7.22 課題ゾーンの分類)
 - ・NPOとのパートナーシップ推進研究会議(12回)
 - ・NPOとの協働について研究する会(12回)

平成14～16年度は旧丸亀市の取り組み

平成17年度

- * 地域市民活動促進調査
 - ・協働の市民意識調査(配布数3,000枚、回収数951枚、回収率31.7%)
「市が協働を積極的に進めようとしていることをご存知ですか」との問いには「まったく知らなかった」という回答が46.8%とあまり認知されていなかったが、「市が協働をどのように進めようとしているか関心がありますか」の問いには、「考え方、方向性について理解を深

めたい」との回答は合計33%であった。また、「とりあえず話を聞いてみたい」との回答は42.4%で「関心を持ってない」と答えたのは12.6%と協働推進への関心は高いと思われる。

- ・協働の職員意識調査(全職員対象、回収率100%)
「全国的な「協働」の推進状況について」71%が「知らない」と答えていたり、市の協働への取り組み等に対して認知度が低いと思われる点があるが、市民参加により「市民の考えを知ることができた」43.1%「事業の効果が高まった」39.2%など協働のメリットについては認識している。職員全体で協働への共通認識、情報の共有が必要である。
- ・市民活動団体活動実態調査(28団体)
協働事例創出のためのコミュニティ団体対象のヒアリング調査により、活動実態の把握と協働の可能性を探ることができた。
- ・協働事例創出のためのスキルアップ講座(3回)
 - 第1回 H18.1.26
テーマ 住民発よりよい協働事例の創出にむけての留意点
進行 石井布紀子/(有)コラボねっと 取締役
ゲスト 新開善二/(特非)徳島共生塾一歩会
山岡美和/とくしまNPOセンター 事務局長
 - 第2回 H18.2.2
テーマ よりよい協働事例創出にむけた企画提案書・報告書の書き方1
進行 石井布紀子/(有)コラボねっと 取締役
山岡美和/とくしまNPOセンター 事務局長
ゲスト 太田昌也/(社)大阪ボランティア協会 常務理事
菊池 修/(特非)えひめNPOセンター 代表理事
 - 第3回 H18.2.9
テーマ よりよい協働事例創出にむけた企画提案書・報告書の書き方
進行 石井布紀子/(有)コラボねっと 取締役
ゲスト 島 博司/(有)集環境計画 代表取締役

- ・公開講座(市民と職員対象)

H17.8.30 開催

講師 加藤哲夫 / (特非) せんだい・みやぎ NPO センター代表理事

テーマ 「新しい地域のちから」～NPO と行政との協働～

* 地域市民活動促進基本指針の策定

* 地域市民活動団体交流会

わくわく交流会 H.17.8.28

コーディネーター 石井布紀子 / (有) コラボねっと 取締役

* 提案型協働事業委託(市民活動団体提案による 4 事業)

平成18年度

* 協働推進条例の策定

- ・協働推進条例策定ワークショップ(5回)
- ・協働推進条例策定検討委員会(3回)

* 地域市民活動促進調査

- ・職員研修(6回) 進行 石井布紀子 / (有) コラボねっと 取締役

第1回 H18.4.19

講師 宮城嶋清也 / 静岡市市民生活課

テーマ 「協働事業の進め」

第2回 H18.5.10

講師 木島慎治 / 佐賀市市民活動推進課

テーマ 「佐賀市における協働事業の取り組みについて」

第3、4回 H18.5.25、10.30

講師 阿部圭宏 / (特非) 市民が支える市民活動ネットワーク滋賀 代表

テーマ 「NPO と行政の協働に向けて」

(第4回は、講義の後、ワーキング(個人、グループ)を実施)

- ・市民研修(協働講座2回)職員研修を兼ねる

第1回 H18.5.24 進行 石井布紀子 / (有) コラボねっと 取締役

講師 前田 眞 / (特非) まちづくり支援えひめ 代表理事

テーマ 「まちづくりはみんなの手で」

第2回 H18.7.15

講師 石井布紀子 / (有) コラボねっと 取締役

テーマ 「阪神大震災と協働」

- ・公開講座(市民と職員対象)

H19.3.23 開催

講師 田村太郎 / (特非) 多文化共生センター大阪 代表理事

テーマ 「協働～多民族共生社会に向けて～」

コーディネーター 石井布紀子 / (有) コラボねっと 取締役

- ・応援 café の実施

市民活動応援 café(5/12,6/16,7/14,8/4,11/10,12/8,1/12 開催)

職員グループ相談(9/28,10/13 開催)

- ・「協働による地域づくり」出前講座

H18.5.22

講師 前田 眞 / (特非) まちづくり支援えひめ 代表理事

テーマ 「地域コミュニティや市民団体、ボランティア団体と市との協働による地域づくり」

* 提案型協働事業委託(市民活動団体提案による 2 事業)

平成19年度

* 協働推進計画の策定

- ・協働推進計画策定委員会(8回)

* 協働推進研修会・講座等

- ・協働推進研修(3回)
- ・公開講座(市民と職員対象)

H20.1.31、2.1開催

講師 世古一穂 / 金沢大学大学院人間社会環境研究科 教授
(特非) NPO 研修・情報センター 代表理事

- ・ホームページ作成講座(4回)
- ・まちづくり講座 生涯学習まちづくり『まるがめ塾』(8回)

H19.7.26開催

講師 永井 努 / 香川県にぎわい創出課 副主幹
佐藤竜馬 / 香川県にぎわい創出課 文化財専門員
講座名 「お宝さがしからにぎわいづくり」

～香川県内のまちづくり型観光から考える～

H19.8.30開催

講師 清國祐二 / 香川大学生涯学習教育研究センター 教授
講座名 「生涯学習による地域の活性化」

～五感を使って考える～

H19.9.21開催

講師 山本珠美 / 香川大学生涯学習教育研究センター 准教授
講座名 「地域のお宝さがし 実践編1」

～歩く、見る、聞く、調べる～

H19.10.18開催

講師 山本珠美 / 香川大学生涯学習教育研究センター 准教授
講座名 「地域のお宝さがし 実践編2」

～収集したデータの加工～

H19.11.22開催

講師 コミュニティセンター所長、コミュニティ協議会会長
(山本珠美 / 香川大学生涯学習教育研究センター 准教授)

講座名 「高松市内コミュニティ交流学習会」

H19.12.13開催

講師 山本珠美 / 香川大学生涯学習教育研究センター 准教授
講座名 「ワークショップの手法によるコミュニティ再生」

H20.1.17開催

講師 清國祐二 / 香川大学生涯学習教育研究センター 教授
講座名 「コミュニティプラン策定の実際(1)」

～ワークショップ～

H20.2.14開催

講師 清國祐二 / 香川大学生涯学習教育研究センター 教授
講座名 「コミュニティプラン策定の実際(2)」

～完成・発表・評価～

* 提案型協働事業委託(市民活動団体提案による4事業)

平成20年度

* 協働推進研修会・講座

・ 協働推進スキルアップ研修会

第1回 H20.9.24

講師 早瀬 昇 / 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長

(特非)日本NPOセンター 副代表理事

テーマ 「行政と市民活動団体との協働事例について」

* 主な協働事業の実施状況

所管課	事業名 事業の相手	事業概要
秘書 広報課	広報まるがめ配布 城乾コミュニティ	広報配布に関して、市内コミュニティ・NPOとの協働事業との考え方に立脚し、広報配布を依頼
企画課	男女共同参画推進啓 発業務委託 ゆめネットワーク	丸亀市における男女共同参画のまちづくりを広げるための啓発事業 ・学習会「男女共同参画の現状を見てみよう」5回開催 ・男女共同参画啓発用情報誌「ゆめ」年3回4,000部
都市 計画課	公園緑地事業 老人会、自治会	公園管理 除草、清掃、施設点検

* 提案型協働事業委託(市民活動団体提案による2事業)

* 協働の活動基盤の整備

市民活動推進センターの設置に向けて

・ 市民活動推進センター運営検討会の設置

第1回 H20.12.17

第2回 H21.1.28

講師 大須賀 誠 / 高松市ボランティア・市民活動センター長

テーマ 「市民活動推進センターについて」

・ 市民活動に関するアンケートの実施

(H20.12.27 ~ H21.1.16)

* 市民活動団体活動調査

・ 活動内容等の調査を行い、市民活動団体のネットワークの形成や活動周知に活用

* 各種セミナーの開催

・ 市民活動団体研修

(スキルアップ研修として

市民活動団体のパソコン研修 3/17 実施予定)

・提案型協働事業及び協働促進事業等の実施の状況

平成17年度

提案型協働事業 4 件

	事業名称及び委託先	委託料	事業概要	協働の相手先
1	子育てママのほっとたいむ事業 NPO法人 さぬきっずコムシアター	円 501,484	メディア漬けによる子どもの育ちの変化や、子育ての孤立化、虐待・育児放棄など、危機的な社会問題を踏まえ、子育て中の親を支援することで、ゆったりと豊かに子育てのできる環境づくりを実施。 1. 子育て中ママのための講座 2. 他者とのふれあいの機会と創造体験の場になる託児保育の実施 3. 親子で同世代、異世代とのコミュニケーションをはかることができる集いの場の開設	〔健康福祉部〕 児童課
2	介護予防実務者のための、 為になる介護予防実践講座事業 NPO法人 転倒予防を考える会	680,000	「転倒予防を考える会」で培った技術や知識を、介護に当たる現場の担当者や、一般市民を対象に、トレーニング、養成講座等を行うことにより、地域全体の介護予防技術の向上と底上げを図り、高齢者の自立を促進し、可能な限り元気で安心して暮らせる地域づくりの一助とする。	〔健康福祉部〕 長寿課
3	軽度発達障害児を取り巻くネットワークの構築、啓発事業 NPO法人 地域は家族・コミュニケーション	526,100	軽度発達障害は医療においても専門家が少なく、制度の谷間になっている。適切な支援体制や社会の理解も十分でなく、教育機関においてもこれからの分野であるという状況の中、親は大きな不安を抱えている。子どもたちの可能性を伸ばし、二次的な障害防止のために、親、一般向け、教員など専門職向けのセミナー、講演会を行い、正しい理解と啓発を図る。その後、親、専門職の定期的なネットワーク、勉強会、相談の場を継続的に開催していく。	〔教育部〕 学校教育課 〔健康福祉部〕 福祉課 児童課

4	本島活性化のための、民家 民宿モデルプラン作成事業 NPO法人 本島町笠島まち並 保存協力会	1,000,000	国の重要伝統的建造物群である、本島町笠島地区のまち並の中にある、定住者のいない家屋を、民家民宿として活用するとともに、農業、漁業の体験サービスと連携して提供することにより、島全体の活性化と、眠っている地域の人材や資源の掘り起こしを図る。	〔文化部〕 文化課 〔産業部〕 商工観光課
委託料計		2,707,584		

平成18年度

提案型協働事業 2 件

	事業名称及び委託先	委託料	事業概要	協働の相手先
1	いいのやま森の子クラブ 結成と自然環境教育の普及活動事業 NPO 法人 さぬき風致美考会	円 504,000	失われようとしている里山（飯野山）の豊かな自然環境を、次世代を担う子どもたちの自然環境に関する体験学習や、里山を愛する人々との交流などを通して、自然を守ることの大切さを学びながら、自然環境に対する意識の向上を図るとともに、里山保全（緑の環境）に対する啓蒙啓発を行い、三世代を通じて美しい里山が交流の場となる事を目的とする。 1. 森の子クラブを結成し市が所有する飯野山をフィールドとして直面している里山の自然（緑の環境）を取戻す方法を子供達に考えてもらう。 2. 子どもたちが日常接することのない、豊富な知識を有する専門家による指導。 3. 指導者養成講座を実施し、新たに得たノウハウを、関係する団体や希望する団体に広く還元する。	〔生活環境部〕 環境課

2	「いつもの場所、寄ってかない?!」～人まちネットワーク事業～ ボランティアグループ ひこうきぐも	509,000	<p>[目的]</p> <p>当事業は、丸亀の商店街の空き店舗を活用し、様々な活動をつなぐ拠点づくりと、それにより、人と人との交流を通じて地域をもっとステキな街にしようという思いや、人や情報が集まり交流するネットワークづくりを目的とする。</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで商店街を利用することがなかった市民や市民活動団体を呼び込むためのチラシやフリーペーパーによる情報発信。 ・様々な市民活動団体の交流拠点とネットワークづくり。 ・新たな視点で商店街を活用することで、人が集まり交流できる場として、新しい集客の形成。 ・イベントを通じた様々な市民活動団体の活動実践や情報交換の場づくり。 	<p>[企画財政部] 企画課</p> <p>[産業部] 商工観光課</p>
委託料計		1,013,000		

平成19年度

提案型協働事業 4 件

	事業名称及び委託先	委託料	事業概要	協働の相手先
1	まちづくりは人づくり、心豊かな子どもを育てよう事業 丸亀まちづくりネットワーク	円 392,589	<p>「まちづくりは人づくり」、次世代を担う子どもたちが心豊かに、健全に育てほしいという願いから、課外事業等を通し、地域社会との繋がりの中で、社会のルールや、企業体験、伝統文化などを理解することによって地域の構成員としての自覚を促し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。また事業に関わるシニア世代の生き甲斐づくりとその生き様を次世代に伝えていく。</p> <p>講演会については官民役割のもと、テーマ、講師、対象者等、学校側のニーズに基づいて実施する。</p> <p>こうした活動を目的とする個人や団体とのネットワーク作り、連携できるシステムづくり、学校支援体制づくり。</p>	<p>[教育委員会] 学校教育課</p>

2	健康増進に伴うウォーキング推進員の養成講座事業 ボランティア団体 げんき会	173,719	地域の人が、「ウォーキング」を通して、健康で、明るく楽しい生活ができるようにするためのリーダー養成講座。ウォーキングマップのつくり方、簡単にできる筋トレ、高齢者の体にやさしい食事、飯山町の水がめ楠見池周辺のウォーク体験等、幅広く楽しい講座を実施。終了後は、ウォーキング推進員としてそれぞれのコミュニティに帰属し、ウォーキンググループを立ち上げる。	(健康福祉部) 介護支援課 (包括介護支援センター)、健康課 〔生活環境部〕 生活課
3	学生に向けてのキャリア形成支援及び相談事業 四国ドリームビズ	483,600	ニートやフリーターといった若者が増加傾向にある。企業の定期採用によって就職しても長続きしない。その原因として、雇用側の受け入れ態勢が崩れている状況がある。自分というものをよく知らずに就職する若者側の実態もある。職業を選択するにあたって、きちんと自分自身の状況を知った上で、継続して働くということ、働くことの意味・人生を送るということの意味を自覚させるための支援事業を実施する。	〔産業部〕 商工観光課
4	社会貢献活動フォーラム開催事業 社会貢献活動フォーラム実行委員会	327,830	NPOが抱える、組織の基盤形成やマネジメントに関する課題を解決するため、本来異質な価値観をもつ「企業」と「NPO」を“地域社会への貢献”という共通の目的により結びつけ、相互理解を深めあうことで、NPOを支援する体制を作ることを目的とする。 具体的には、『企業とNPOでつくる新しい公益～社会貢献活動を行う企業とNPOとの関係づくり～』をテーマとした講演やパネルディスカッションを行って、企業、NPOそれぞれの特性や立場、課題などについて明らかにし、企業、NPO、行政などを含めたNPOの支援組織(協議会)を立ち上げる。	〔生活環境部〕 生活課
委託料計		1,377,738		

平成20年度

提案型協働事業 2 件

	事業名称及び委託先	委託料	事業概要	協働の相手先
1	<p>安心・安全なまちづくり 要援護者を支援する事業</p> <p>川西地区地域づくり推進協議会</p>	<p>円</p> <p>318,400</p>	<p>高齢者、病弱者等のきめ細やかな支援体制の確立と、これに伴う各種データベースの整備を行い、災害発生時等における、すみやかな救出・救護活動を図る。</p>	<p>〔健康福祉部〕 福祉課</p> <p>〔消防本部〕 危機管理課</p>
2	<p>子どもと高齢者の体力アップ及び健康スポーツ・競技スポーツ推進事業</p> <p>NPO 法人 ELF 丸亀</p>	<p>850,000</p>	<p>子どもから高齢者までを対象にした健康スポーツの普及による健康維持、体力アップ、メタボ予防及び競技スポーツの更なる向上を図り、誰もが生活の中でスポーツに触れられる元気な地域社会を育むことを目的とする。</p>	<p>〔教育部〕 生涯学習課</p>
委託料計(要求額)		1,168,400		

